

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課 (マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室)	萬場 大輔		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月閣議決定)」、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月閣議決定)」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査等 FATF第4次対日相互審査の結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくため、①マネロン情報共有の枠組みと個人情報保護法制の在り方、②検査後のフォローアップにおける品質向上に向けた外部コンサルの活用可能性、③マネロンリスクの把握・分析業務の高度化・効率化の余地について、諸外国の監督当局や金融機関における制度や取組を調査するもの。</p> <p>(2) AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 FATF第4次対日相互審査において「取引モニタリング、取引フィルタリングにかかるシステムが既に導入されている場合でもその効果は限定的である。」等の指摘を受けたことから、金融機関のマネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策(以下、「マネロン対策等」)の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進するために、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助を行うもの。(補助率: 1/2以内)</p> <p>(3) 継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費 金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。</p>							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		補正予算	-	-	53	648		
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	648		
		前年度から繰越し	-	-	-	53		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 53	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	701		
	執行額	0	0	0				
	執行率 (%)	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	マネー・ローンダリング対策等高度化推進事業費補助金	620	-					
	金融政策業務庁費	28	-					
	計	648	-					
活動内容 (アクティビティ)	(1) 当庁におけるマネロン対策等の更なる高度化に向けた、諸外国におけるマネロン対策等に関する調査の委託							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査対象国数を10カ国以上とする	調査を実施した国数	活動実績 件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/委託件数		単位当たりコスト	-	-	-	53	
			計算式	百万円/件	-	-	53/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
				4年度	4年度	4年度	4年度	4年度	
諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を取りまとめる	諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を公表する	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	1	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名	-								
活動内容 (アクティビティ)	(2)金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくための、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
				活動実績	4年度	5年度			
民間事業者に対して共同システム構築の補助を行うこと	補助事業を活用して構築される共同システムの数 ※要綱等検討中のため具体的な数値未記載	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/補助金交付件数		単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件		-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
				4年度	4年度				
共同システムを利用する金融機関の数	共同システムを利用する金融機関の数 ※要綱等検討中のため具体的な数値未記載	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動内容 (アクティビティ)	(3)金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
				活動実績	4年度	5年度			
広報(バナー広告)を実施する	広報(バナー広告)の表示回数(広報実施月の平均) ※仕様検討中のため具体的な数値未記載	活動実績	万件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	万件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/広報契約件数		単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件		-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
				4年度	4年度				
広報実施月の金融庁HPIにおける、マネロン対策ページの閲覧数	金融庁HPIにおける、マネロン対策ページの閲覧数(広報実施月の平均) ※仕様検討中のため具体的な数値未記載	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	横断的施策							
	施策	4 その他の横断的施策「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策等の強化に取り組む。」		政策評価書 URL	【令和4年度事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/R4jizenbunsekihyou.pdf				
				該当箇所	【令和4年度事前分析表】P31				
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各事業の目的は、世界共通の課題である、金融機関等のマネロン対策等の高度化に向けて態勢強化を図るものであり、国民生活の安全と平穩を確保するとともに、経済活動の健全な発展に寄与する取組となるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	諸外国の実態調査は、監督当局としてマネロン対策等の高度化を図るために行う必要な調査であり、共同化システムは、監督当局が補助を行うことで、金融機関のマネロン対策等の高度化を早期に実現していくためのものである。また、マネロン対策等は国民の理解・協力の基で進めていく必要があり、継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、官民連携して広報活動を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各事業は、FATF第4次対日相互審査で指摘された事項について着実に対応していくための施策であるほか、第5次対日相互審査を見据えて早期に改善を図っていく必要があるため、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度補正予算で計上されたマネー・ローダリング等対策調査費について、当庁におけるマネロン対策等の更なる高度化に向けて、諸外国の監督当局における制度的対応等について調査を実施することとしていたが、足許のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業計画の変更を行ったため翌年度以降の実施となったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-	-	-
平成24年度	-	-	-
平成25年度	-	-	-
平成26年度	-	-	-
平成27年度	-	-	-
平成28年度	-	-	-
平成29年度	-	-	-
平成30年度	-	-	-
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融分野のマネー・ローンダリング及び
テロ資金供与対策向上に必要な経費

金融庁
701百万円
(R3からの繰越53百万円、R4第2次補正648百万円)



【一般競争契約(総合評価)】

【公募・補助】

【一般競争契約(総合評価)】

A. コンサルティング業者、
ITベンダー等

B. 民間事業者等

C. 広告代理店

諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査
諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務の高度化・効率化に資する事例の調査

金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくため、AI等の技術を活用した共同システムの開発経費の補助

継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な広報経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック